

9月議会 市民のくらし良くする福祉の充実に全力

9月1日から21日にかけて行われた9月定例会では、旧北千里小学校跡地整備に伴う解体撤去工事設計予算、新築される山手地区公民館・高齢者いこいの間整備事業、文化会館追加工事に伴う音響・照明設備リース費用などが提案・審議され賛成多数で可決されました。

日本共産党は、今回の補正予算に含まれている5か所（佐井寺・山五・北山田・藤白台・桃山台）の留守家庭児童育成室民間委託予算について、「指導員不足解消のための民間委託化方針は行き詰まっており、指導員確保のため常勤職員の主任を配置するなど、抜本的な対策を講じ、直営で持続可能な学童保育事業の再構築こそが解決策である。」と強く指摘し、民間委託方針見直しを市長に求めました。

また、補正予算で提案されていた、障害者グループホームへのスプリンクラー設置に対する助成予算が、委員会審議直前に取り下げられました。市はその理由として「国において補正予算に係る動きがあるとの情報を得た」としています。11月議会に向け、引き続き国の動向、市の対応を注視していく必要があります。

その他の主な条例や予算について、日本共産党の見解を掲載します。

前進しました！



一方で…



市独自の医療費助成が廃止

子ども医療費助成が拡充

中学校卒業まで所得制限なしでどの子も無料に

来年4月から小中学生の所得制限が撤廃されます。議会では、保護者から提出された所得制限撤廃の請願も可決されており（H26年度9月議会、賛成多数で可決。自民・公明は反対）、長年保護者や日本共産党市議団が求め、実現した大きな成果です。

吹田市独自の医療費助成廃止にともなう影響

●老人医療費助成

助成対象者（65歳以上非課税世帯）	
身体障害者手帳3級	622人
身体障害者手帳4級	1,079人
療育手帳B1	2人

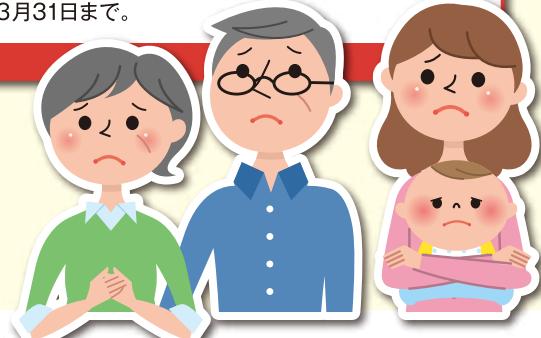
※現在の対象者は3年後に廃止。

●入院時食事代助成

（1食あたり100円～360円の負担増に。
所得や助成によって負担額は異なります。）

助成対象件数（年間）	
子ども医療費助成	3,441件
ひとり親家庭医療費助成	289件
障害者医療費助成	4,620件

※障害者入院時食事代はH30年10月31日まで。
その他は、H30年3月31日まで。



老人医療費助成、障害者・子ども・ひとり親家庭の入院時食事代助成が廃止

今回の廃止は、大阪府の福祉医療費助成制度の見直し時期に合わせて提案されたものですが、市が独自で行っている医療費助成は、府の医療費助成とは関係のない別のものです。まさに便乗廃止です。

●医療費助成存続の対案示すも、自民・公明・新選・翔の会が否決

日本共産党は、入院時の食事は治療の一環であり「障害者・子ども・ひとり親家庭の入院時食事代助成」はせめて残すようにと、これらを存続させる条例案を他の会派と共同提案（維新・無所属クラブ・市民クラブと）しましたが、市の廃止案が賛成多数で可決したため、日本共産党の対案は否決され、医療費助成の廃止が決定しました。

公立南保育園が民営化へ

教育・保育施設条例の改正により、南保育園が廃止され来年4月より、いよいよ民間に移管されます。日本共産党は、維新市政時代に民営化計画が示されてからの6年間、保護者のみなさんへの想いに寄り添い、保育の公的責任を守れと民営化に反対を貫いてきました。

今回の条例改正でも、「吹田市政史上初めての民営化であり、保護者・市民への裏切りでもあり責任は重大。市長は、保育や子育て支援に対して、今後の民営化計画は見直し公的責任をどのように充実させていくのか、真摯に取り組んでいくべき。」との意見を述べ反対しました。



情報公開が有料に

101枚以上から1枚5円の負担

吹田市は、現在無料で行っている情報公開請求資料のうち、個人情報などを黒ぬりした文書について有料化の条例改正を打ち出しました。

提案理由として、昨年度に大量の情報公開請求が行われ（4万8千33枚。例年は500～1000枚程度）業務に支障が出たためとしています。しかし、市民の知る権利の制限につながる有料化は許されません。有料化を実施している自治体もほとんどありません。

日本共産党は、「大量請求者に対し公開請求における範囲の特定を求めることができる」などの条例改正案を対案として他の会派（維新・市民自治・創政会・市民クラブ）と共同提案しましたが、自民・公明・新選・翔の会が有料化の条例改正に賛成したため、対案は否決され、有料化条例が可決されました。